

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり) B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信/海外/株式
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 為替ヘッジはベビーファンドで行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

運用報告書(全体版)

第11期

(決算日 2016年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2016年8月22日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
7期(2014年8月20日)	10,275	900	16.4	90.7	—	1,843
8期(2015年2月20日)	10,099	100	△0.7	80.6	—	1,635
9期(2015年8月20日)	9,071	0	△10.2	88.1	—	1,302
10期(2016年2月22日)	8,244	0	△9.1	86.0	—	1,064
11期(2016年8月22日)	9,388	0	13.9	86.5	—	1,128

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2016年2月22日	8,244	—	86.0	—
2月末	8,196	△0.6	91.3	—
3月末	8,758	6.2	90.3	—
4月末	8,821	7.0	91.0	—
5月末	8,688	5.4	91.4	—
6月末	8,784	6.6	83.3	—
7月末	9,316	13.0	89.2	—
(期末)				
2016年8月22日	9,388	13.9	86.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

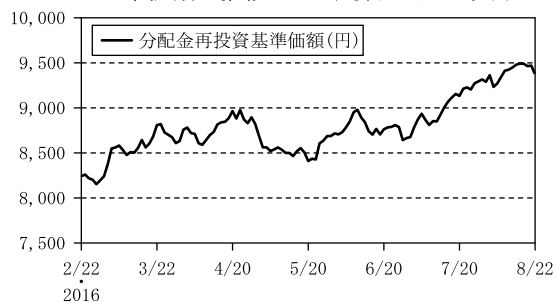
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の8,244円から13.9%上昇して9,388円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行いました。当期は、アジア (除く日本) 株式市場が大幅に上昇基調を辿ったことに加え、為替市場が米ドル安/アジア通貨高基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は大きく上昇する結果となりました。

基準価額の推移・A (為替ヘッジあり)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。当期は、2016年4月中旬まで原油価格の持ち直しや中国の景気底打ち感の台頭に加え、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和策の実施、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇基調を辿りました。5月下旬にかけては軟調な展開となりましたが、その後は再び上昇基調を辿りました。6月下旬には英国のEU (欧州連合) 離脱の決定を受けて一時大きく下落する局面もありましたが、英国のEU離脱の影響は限定的であるとの見方が広がったことに加え、世界的な金融緩和観測の期待が強まったことなどから、7月には多くのアジア株式市場で年初来高値を更新するなど、堅調に推移し、期を終えました。

(為替市場の動向)

米国での早期利上げ観測が後退したことに加え、世界的にリスク回避的な動きが低下したことから、新興国通貨が買われやすい展開となり、総じて米ドル安/アジア通貨高となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因共にプラス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

不動産や銀行セクターへの投資が大きなプラス要因となったほか、食料品や家庭用品セクターへの投資もプラス要因となりました。

●国・地域別

韓国への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港への投資が大きなプラス要因となり、またタイや中国への投資もプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンへの投資が主なプラス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、米ドルに対して為替ヘッジを行いました。マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、7月中旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第11期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第11期
	2016年2月23日 ～2016年8月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	244円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドルで為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー*」に委託します。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第11期 (2016年2月23日 ～2016年8月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73円 (35) (35) (2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	6 (5) (0)	0.065 (0.062) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (9) (0)	0.109 (0.105) (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	14 (9) (3) (1)	0.157 (0.100) (0.040) (0.017)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用等
合 計	103	1.163	
期中の平均基準価額は8,760円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 90,321	千円 129,324	千口 80,025	千円 116,243

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)
親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,343,042千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,877,848千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
為 替	百万円 6,588	百万円 —	% —	百万円 6,784	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ー印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 1,991	百万円 —	% —	百万円 2,351	百万円 —	% —
投 資 証 券	73	—	—	153	—	—
為 替	3,180	—	—	3,700	—	—

平均保有割合 25.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	718千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日) 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日) 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 729,748	千口 740,043	千円 1,081,795

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(2,734,597,867口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千円 1,081,795	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,987	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,144,782	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,947,104千円)の投資信託財産総額(4,004,095千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=100.63円、1香港ドル=12.98円、1シンガポールドル=74.49円、1マレーシアリンギット=24.99円、1タイバーツ=2.90円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=8.98円、1新台幣ドル=3.18円、1インドルピー=1.51円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月22日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	2,211,651,163円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,081,795,250
未 収 入 金	1,129,855,913
(B) 負 債	1,082,715,419
未 払 金	1,070,923,263
未 払 解 約 金	1,979,804
未 払 信 託 報 酬	9,199,487
そ の 他 未 払 費 用	612,865
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,128,935,744
元 本	1,202,554,420
次 期 繰 越 損 益 金	△ 73,618,676
(D) 受 益 権 総 口 数	1,202,554,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,388円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,290,698,082円
期中追加設定元本額	11,678,429円
期中一部解約元本額	99,822,091円
1万口当たりの純資産額	9,388円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	296,759円
委託者報酬	8,902,728円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は73,618,676円です。

◆損益の状況

当期(自2016年2月23日 至2016年8月22日)

項目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	146,964,141円
売 買 損 益	187,193,827
売 買 損	△ 40,229,686
(B) 信 託 報 酬 等	△ 9,823,152
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	137,140,989
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△229,742,194
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,982,529
(配 当 等 相 当 額)	(117,780)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,864,749)
(F) 計 (C + D + E)	△ 73,618,676
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 73,618,676
追 加 信 託 差 損 益 金	18,982,529
(配 当 等 相 当 額)	(191,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,790,716)
分 配 準 備 積 立 金	29,162,104
繰 越 損 益 金	△121,763,309

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,835,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(191,813円)および分配準備積立金(11,326,542円)より分配対象収益は29,353,917円(1万口当たり244.08円)であります。分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
7期(2014年8月20日)	10,444	1,500	17.3	93.9	—	3,957
8期(2015年2月20日)	10,374	1,600	14.6	91.4	—	4,653
9期(2015年8月20日)	9,720	0	△ 6.3	87.9	—	5,211
10期(2016年2月22日)	8,050	0	△ 17.2	89.9	—	3,351
11期(2016年8月22日)	8,272	0	2.8	91.1	—	2,882

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2016年2月22日	8,050	—	89.9	—
2月末	8,052	0.0	91.8	—
3月末	8,552	6.2	89.4	—
4月末	8,412	4.5	89.9	—
5月末	8,384	4.1	90.6	—
6月末	7,883	△ 2.1	86.1	—
7月末	8,501	5.6	90.6	—
(期末)				
2016年8月22日	8,272	2.8	91.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の8,050円から2.8%上昇して8,272円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資しました。当期は、為替市場が円高/米ドル・アジア通貨安基調で推移したことがマイナス要因となったものの、アジア(除く日本)株式市場が大幅に上昇基調を辿ったことがプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。当期は、2016年4月中旬まで原油価格の持ち直しや中国の景気底打ち感の台頭に加え、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和策の実施、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇基調を辿りました。5月下旬にかけては軟調な展開となりましたが、その後は再び上昇基調を辿りました。6月下旬には英国のEU(欧州連合)離脱の決定を受けて一時大きく下落する局面もありましたが、英国のEU離脱の影響は限定的であるとの見方が広がったことに加え、世界的な金融緩和観測の期待が強まったことなどから、7月には多くのアジア株式市場で年初来高値を更新するなど、堅調に推移し、期を終えました。

(為替市場の動向)

米国での早期利上げ観測が後退したことに加え、日本銀行による追加金融緩和観測も後退したことから円が上昇、総じて円高/米ドル・アジア通貨安の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス要因となったものの、為替要因はマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

不動産や銀行セクターへの投資が大きなプラス要因となったほか、食料品や家庭用品セクターへの投資もプラス要因となりました。

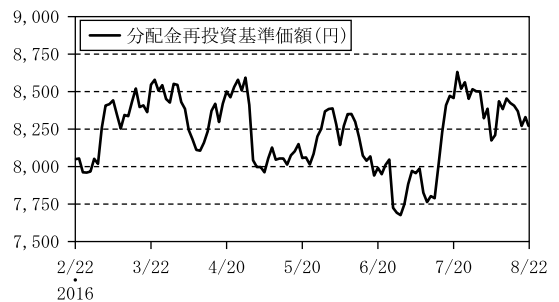
●国・地域別

韓国への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港への投資が大きなプラス要因となり、またタイや中国への投資もプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルやインドルピーへの投資が主なマイナス要因となりました。

基準価額の推移・B(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

＜運用状況＞

「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、7月中旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第11期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第11期
	2016年2月23日 ～2016年8月22日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	229円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー[※]」に委託します。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第11期 (2016年2月23日 ～2016年8月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69円 (33) (33) (2)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	5 (5) (0)	0.063 (0.060) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	9 (8) (0)	0.105 (0.101) (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (8) (1) (1)	0.132 (0.098) (0.017) (0.017)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 振替受益権の管理事務、目論見書や運用報告書等の作成に要する費 用等
合 計	94	1.132	
期中の平均基準価額は8,297円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,358	千円 1,983	千口 414,160	千円 599,308

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,343,042千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,877,848千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況
期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,991	—	—	2,351	—	—
投 資 証 券	73	—	—	153	—	—
為 替	3,180	—	—	3,700	—	—

平均保有割合 74.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,029千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)
期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)
期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2016年8月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	2,403,421	1,990,619	2,909,887

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」(2,734,597,867口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド	2,909,887	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,316	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,912,203	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,947,104千円)の投資信託財産総額(4,004,095千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=100.63円、1香港ドル=12.98円、1シンガポールドル=74.49円、1マレーシアリンギット=24.99円、1タイバーツ=2.90円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=8.98円、1新台幣ドル=3.18円、1インドルピー=1.51円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,912,203,340円
ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	2,909,887,351
未 収 入 金	2,315,989
(B) 負 債	29,814,453
未 払 解 約 金	2,315,989
未 払 信 託 報 酬	26,405,970
そ の 他 未 払 費 用	1,092,494
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,882,388,887
元 本	3,484,602,063
次 期 繰 越 損 益 金	△ 602,213,176
(D) 受 益 権 総 口 数	3,484,602,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,272円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	4,163,739,687円
期中追加設定元本額	2,386,924円
期中一部解約元本額	681,524,548円
1万口当たりの純資産額	8,272円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	851,804円
委託者報酬	25,554,166円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は602,213,176円です。

◆損益の状況

当期(自2016年2月23日 至2016年8月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	104,165,829円
売 買 損 益	121,197,509
売 買 損	△ 17,031,680
(B) 信 託 報 酬 等	△ 27,498,464
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	76,667,365
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△813,381,861
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	134,501,320
(配 当 等 相 当 額)	(1,765,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(132,735,845)
(F) 計 (C + D + E)	△602,213,176
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△602,213,176
追 加 信 託 差 損 益 金	134,501,320
(配 当 等 相 当 額)	(1,770,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(132,730,740)
分 配 準 備 積 立 金	78,185,482
繰 越 損 益 金	△814,899,978

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2016年8月22日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(38,491,114円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)および信託約款に規定される収益調整金(1,770,580円)および分配準備積立金(39,694,368円)より分配対象収益は79,956,062円(1万口当たり229.45円)であります。分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)/B(為替ヘッジなし)

<復興特別所得税について>

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年4月30日）

2016年11月23日付でファンドの名称を「ラッセル・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」から「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」に変更する予定です。また、併せて同日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称を「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」に変更する予定です。当該変更は委託会社（ラッセル・インベストメント株式会社）が行う資産運用業務のブランド名を「ラッセル・インベストメント」に統一することに伴うものです。

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第11期（2016年8月22日決算）

（計算期間：2016年2月23日～2016年8月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
7期(2014年8月20日)	15,416	18.3	81.4	—	6,682
8期(2015年2月20日)	17,823	15.6	78.6	—	7,118
9期(2015年8月20日)	16,860	△ 5.4	87.1	—	6,598
10期(2016年2月22日)	14,103	△ 16.4	88.9	—	4,426
11期(2016年8月22日)	14,618	3.7	90.2	—	3,997

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期 首) 2016年2月22日	14,103	—	88.9	—
2月末	14,112	0.1	91.7	—
3月末	15,009	6.4	89.2	—
4月末	14,785	4.8	89.6	—
5月末	14,758	4.6	90.1	—
6月末	13,900	△1.4	85.5	—
7月末	15,003	6.4	90.0	—
(期 末) 2016年8月22日	14,618	3.7	90.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,103円から3.7%上昇して14,618円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資しました。当期は、為替市場が円高／米ドル・アジア通貨安基調で推移したことがマイナス要因となったものの、アジア（除く日本）株式市場が大幅に上昇基調を辿ったことがプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

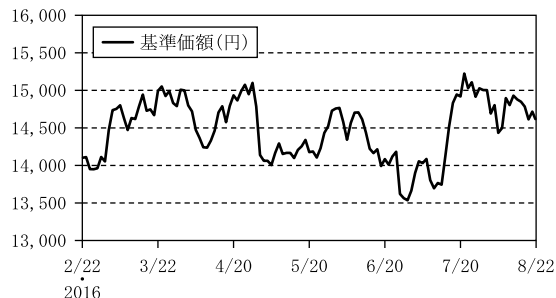
(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。当期は、2016年4月中旬まで原油価格の持ち直しや中国の景気底打ち感の台頭に加え、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策の実施、米国の早期利上げ観測の後退などを背景に上昇基調を辿りました。5月下旬にかけては軟調な展開となりましたが、その後は再び上昇基調を辿りました。6月下旬には英国のEU（欧州連合）離脱の決定を受けて一時大きく下落する局面もありましたが、英国のEU離脱の影響は限定的であるとの見方が広がったことに加え、世界的な金融緩和観測の期待が強まったことなどから、7月には多くのアジア株式市場で年初来高値を更新するなど、堅調に推移し、期を終えました。

(為替市場の動向)

米国での早期利上げ観測が後退したことに加え、日本銀行による追加金融緩和観測も後退したことから円が上昇、総じて円高／米ドル・アジア通貨安の展開となりました。

基準価額の推移



<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラス要因となったものの、為替要因はマイナス要因となりました。

(株価要因)

●セクター別

不動産や銀行セクターへの投資が大きなプラス要因となったほか、食料品や家庭用品セクターへの投資もプラス要因となりました。

●国・地域別

韓国への投資はマイナス要因となりましたが、インドや香港への投資が大きなプラス要因となり、またタイや中国への投資もプラス要因となりました。

(為替要因)

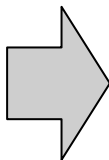
香港ドルやインドルピーへの投資が主なマイナス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2016年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、7月中旬にかけて組入銘柄のうち、43銘柄を入替えました。

《国・地域別比率(マザーファンド)》

前期末(2016年2月22日)		当期末(2016年8月22日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	13.3%	中国	13.7%
香港	17.1%	香港	32.8%
台湾	4.5%	台湾	3.8%
韓国	9.9%	韓国	12.8%
インド	24.0%	インド	17.3%
シンガポール	9.6%	シンガポール	4.8%
インドネシア	4.1%	インドネシア	2.7%
タイ	8.5%	タイ	5.2%
マレーシア	3.2%	マレーシア	1.0%
フィリピン	2.7%	フィリピン	3.7%
現金等	3.3%	現金等	2.2%



(注1) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回(毎年6~7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー[※]」に委託します。

※2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第11期		項 目 の 概 要
	(2016年2月23日 ～2016年8月22日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	9円 (9) (0)	0.063% (0.060) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	15 (15) (1)	0.106 (0.101) (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外の有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (14) (0)	0.098 (0.098) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	38	0.267	
期中の平均基準価額は14,594円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千米ドル —	百株 402	千米ドル 2, 156
	香 港	27, 611 (279)	千香港ドル 70, 769 (—)	40, 322	千香港ドル 30, 185
	シ ン ガ ポ ー ル	— (1, 701)	千シンガポールドル — (236)	19, 943 (567)	千シンガポールドル 1, 704 (236)
	マ レ ー シ ア	1, 618 (176)	千マレーシアリンギット 701 (—)	6, 071	千マレーシアリンギット 3, 356
	タ イ	5, 285	千タイバーツ 51, 029	46, 636	千タイバーツ 65, 013
	フ ィ リ ピ ン	12, 372	千フィリピンペソ 21, 735	4, 011	千フィリピンペソ 16, 844
	イ ン ド ネ シ ア	85	千インドネシアルピア 367, 952	42, 885	千インドネシアルピア 8, 903, 508
	韓 国	459	千韓国ウォン 4, 735, 966	596	千韓国ウォン 3, 179, 446
	台 湾	1, 330 (1)	千新台幣ドル 16, 313 (—)	5, 974	千新台幣ドル 29, 527
イ ン ド	3, 235 (39)	千インドルピー 232, 695 (2, 391)	14, 717 (7)	千インドルピー 540, 849 (2, 391)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) —印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	FORTUNE REIT	234,300	2,108	—	—
	LINK REIT	17,500	914	124,551	6,286
	PROSPERITY REIT	—	—	69,000	208
	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	70,100	135
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	—	80,200	192
				(—)	(0.35288)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	—	—
				(—)	(0.06597)
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	241,000	353	—	—
	CACHE LOGISTICS TRUST	—	—	182,700	154
				(—)	(0.33616)
国	マレーシア	口	千マレーシアリンギット	口	千マレーシアリンギット
	CAPITALAND MALAYSIA MALL TRUST	—	—	243,600	374
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	471,100	758
	PAVILION REAL ESTATE INVEST	145,200	243	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2016年2月23日 至 2016年8月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,343,042千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,877,848千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2016年8月22日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場) SEASpan CORP	百株 81	百株 60	千米ドル 90	千円 9,138	運輸	
(アメリカ・・・シンガポール市場) JARDINE MATHESON HLDGS LTD	381	—	—	—	資本財	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	462 2	60 1	90 —	9,138 <0.2%>	—
(香港・・・香港市場) HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,430	1,276	千香港ドル 8,576	111,326	家庭用品・パーソナル用品	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	—	2,720	2,584	33,540	運輸	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	1,190	1,120	7,504	97,401	公益事業	
LENOVO GROUP LTD	14,160	11,880	6,248	81,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MTR CORP	2,745	2,451	10,420	135,261	運輸	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	1,785	13,751	178,494	公益事業	
WHARF HOLDINGS LTD	—	2,421	13,282	172,406	不動産	
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,260	1,160	4,419	57,366	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,760	3,560	4,656	60,441	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	1,480	3,996	51,868	公益事業	
FAIRWOOD HOLDINGS LTD	170	170	657	8,528	消費者サービス	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	4,970	5,029	65,284	商業・専門サービス	
WHEELOCK & CO LTD	—	1,450	6,256	81,212	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	2,755	2,375	7,243	94,023	耐久消費財・アパレル	
DAH SING BANKING GROUP LTD	—	660	983	12,764	銀行	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,400	—	—	—	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	21,550	—	—	—	銀行	
MINTH GROUP LTD	—	1,260	3,502	45,466	自動車・自動車部品	
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD	1,900	1,900	450	5,844	メディア	
GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL	5,640	4,490	1,261	16,376	各種金融	
BOER POWER HOLDINGS LTD	—	510	212	2,753	資本財	
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	6,900	—	—	—	不動産	
AIA GROUP LTD	—	2,969	14,281	185,374	保険	
LONGFOR PROPERTIES	—	2,250	2,839	36,856	不動産	
SWIRE PROPERTIES LTD	—	2,198	4,703	61,054	不動産	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	2,130	2,310	3,003	38,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JOHNSON ELECTRIC HOLDINGS	555	—	—	—	資本財	
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS	790	535	331	4,305	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	70,335 16	57,902 24	126,197 —	1,638,043 <41.0%>	—
(シンガポール・・・シンガポール市場) SILVERLAKE AXIS LTD	1,304	—	千シンガポールドル —	—	ソフトウェア・サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	4,110	4,110	1,159	86,335	運輸	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	567	1,701	257	19,196	ヘルスケア機器・サービス	
THAI BEVERAGE PCL	18,639	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	24,620 4	5,811 2	1,416 —	105,531 <2.6%>	—

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
AMMB HOLDINGS BHD	3,978	—	—	—	銀行
BIMB HOLDINGS BHD	1,122	—	—	—	銀行
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	591	—	—	—	銀行
BURSA MALAYSIA BHD	852	604	533	13,327	各種金融
SCIENTEX BHD	—	352	222	5,568	素材
AEON CREDIT SERVICE M BHD	137	137	202	5,066	各種金融
INARI AMERTRON BHD	—	1,310	394	9,853	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	6,680 5	2,403 4	1,353 —	33,816 <0.8%>
(タイ・・・タイ市場)			千タイバーツ		
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	6,438	—	—	—	銀行
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	1,094	821	2,586	7,499	メディア
SAMART CORPORATION PCL-FOR	1,236	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	—	778	30,886	89,571	運輸
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	32,067	—	—	—	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	3,008	—	—	—	銀行
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	624	874	7,363	21,354	公益事業
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	—	2,570	14,456	41,923	不動産
TTW PCL - FOREIGN SHARES	3,400	—	—	—	公益事業
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	5,695	7,382	16,830	48,809	ヘルスケア機器・サービス
COL PCL-FOREIGN	214	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	53,776 9	12,425 5	72,123 —	209,157 <5.2%>
(フィリピン・・・フィリピン市場)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	11,200	10,018	41,173	89,347	不動産
FILINVEST LAND INC	—	11,550	2,240	4,862	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,340	—	—	—	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	—	822	20,781	45,095	消費者サービス
RFM CORPORATION	690	690	290	630	食品・飲料・タバコ
MANILA WATER COMPANY	1,489	—	—	—	公益事業
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	6,607	6,607	4,202	9,118	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	21,326 5	29,687 5	68,688 —	149,054 <3.7%>
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア		
INDOCEMENT TUNGAL PRAKARSA	2,515	—	—	—	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,108	2,193	9,928,807	76,451	家庭用品・パーソナル用品
LIPPO KARAWACI TBK PT	35,947	35,947	4,151,878	31,969	不動産
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	16,570	—	—	—	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	12,421	—	—	—	メディア
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	11,379	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	80,940 6	38,140 2	14,080,686 —	108,421 <2.7%>
(韓国・・・韓国市場)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	67	67	673,714	60,499	自動車・自動車部品
HANA TOUR SERVICE INC	22	16	115,226	10,347	消費者サービス
HYUNDAI MOTOR CO	—	149	1,980,345	177,834	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORP	528	—	—	—	自動車・自動車部品

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
AMOREPACIFIC GROUP	百株	百株	千韓国ウォン	千円	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	—	45	651,082	58,467	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	8	5	36,121	3,243	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SK HOLDINGS CO LTD	22	14	48,545	4,359	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HANSAE CO LTD	37	70	1,518,231	136,337	資本財	
GS RETAIL CO LTD	—	32	82,580	7,415	耐久消費財・アパレル	
(韓国・・・韓国店頭市場)	—	45	226,156	20,308	食品・生活必需品小売り	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	—	86	42,172	3,787	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	24	18	76,896	6,905	半導体・半導体製造装置	
DONGSUH COMPANIES INC	38	60	188,350	16,913	食品・生活必需品小売り	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	34	34	76,279	6,849	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数・金 額	785	648	5,715,701	513,269	—
	銘柄数<比率>	9	13	—	<12.8%>	—
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	410	350	13,457	42,794	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	250	190	4,132	13,141	家庭用品・パーソナル用品	
FLEXIUM INTERCONNECT INC	584	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	620	450	1,912	6,081	運輸	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	3,700	—	—	—	資本財	
YUNGTAI ENGINEERING CO LTD	910	—	—	—	資本財	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,110	1,700	9,350	29,733	半導体・半導体製造装置	
BOARDTEK ELECTRONICS CORP	360	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	—	510	5,431	17,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	—	131	5,947	18,914	小売	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	110	80	6,280	19,970	ヘルスケア機器・サービス	
KD HOLDING CORP	60	60	1,050	3,339	商業・専門サービス	
小 計	株 数・金 額	8,114	3,471	47,561	151,246	—
	銘柄数<比率>	10	8	—	<3.8%>	—
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	23	20	44,469	67,148	資本財	
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	—	118	7,035	10,624	公益事業	
LIC HOUSING FINANCE LTD	—	408	22,647	34,197	銀行	
SUPREME INDUSTRIES LTD	78	78	7,795	11,770	素材	
CAN FIN HOMES LTD	—	12	1,819	2,747	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD	27	28	29,215	44,115	各種金融	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,192	—	—	—	銀行	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	1,250	113,873	171,948	家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	—	154	21,501	32,467	ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,050	961	75,152	113,479	ソフトウェア・サービス	
DABUR INDIA LTD	983	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RATNAMANI METALS & TUBES LTD	11	—	—	—	素材	
SOUTH INDIAN BANK LTD	1,697	—	—	—	銀行	
DIVI'S LABORATORIES LTD	141	141	18,452	27,862	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE	—	42	9,827	14,839	各種金融	
SUNDRAM FASTENERS LTD	81	—	—	—	自動車・自動車部品	
TTK PRESTIGE LTD	7	7	3,537	5,342	耐久消費財・アパレル	

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インドルピー	千円		
CERA SANITARYWARE LTD	6	6	1,510	2,280	資本財	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	—	56	2,374	3,586	ソフトウェア・サービス	
VINATI ORGANICS LTD	—	24	1,348	2,036	素材	
ITC LTD	3,681	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	248	248	17,420	26,305	素材	
ESSEL PROPACK LTD	76	76	1,662	2,509	素材	
INFO EDGE INDIA LTD	—	105	8,757	13,223	ソフトウェア・サービス	
CYIENT LTD	—	110	5,642	8,519	ソフトウェア・サービス	
TRANSPORT CORP OF INDIA LTD	—	34	1,212	1,830	運輸	
FINOLEX CABLES LTD	74	74	3,235	4,884	資本財	
MARICO LTD	—	733	22,055	33,303	家庭用品・パーソナル用品	
PAGE INDUSTRIES LTD	5	8	12,567	18,976	耐久消費財・アパレル	
PERSISTENT SYSTEMS LTD	115	79	5,131	7,749	ソフトウェア・サービス	
SJVN LTD	802	—	—	—	公益事業	
SYMPHONY LTD	19	19	4,365	6,592	耐久消費財・アパレル	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	663	—	—	—	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	525	—	—	—	素材	
MAYUR UNIQUOTERS LTD	22	22	990	1,496	素材	
LA OPALA RG LTD	25	25	1,464	2,210	耐久消費財・アパレル	
ICICI BANK LTD	4,780	—	—	—	銀行	
AJANTA PHARMA LTD	42	42	8,392	12,672	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	—	1	981	1,482	素材	
SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	—	39	2,338	3,530	素材	
小 計	株 数・金 額	16,384	4,933	456,777	689,734	—
	銘柄数<比率>	26	30	—	<17.3%>	—
合 計	株 数・金 額	283,422	155,483	—	3,607,415	—
	銘柄数<比率>	92	94	—	<90.2%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	口	口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT	—	234,300	2,298	29,834
LINK REIT	380,500	273,449	15,449	200,539
PROSPERITY REIT	289,000	220,000	765	9,937
小 計	口 数 ・ 金 額	669,500	727,749	18,513
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	70,100	—	—	—
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	80,200	—	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	219,900	219,900	388	28,911
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	241,000	372	27,735
CACHE LOGISTICS TRUST	182,700	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	552,900	460,900	760
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	
CAPITALAND MALAYSIA MALL TRUST	243,600	—	—	—
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	471,100	—	—	—
PAVILION REAL ESTATE INVEST	—	145,200	255	6,386
小 計	口 数 ・ 金 額	714,700	145,200	255
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—
合 計	口 数 ・ 金 額	1,937,100	1,333,849	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	6	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,607,415	% 90.1
投 資 証 券	303,344	7.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,336	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,004,095	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,947,104千円)の投資信託財産総額(4,004,095千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年8月22日における邦貨換算レートは1米ドル=100.63円、1香港ドル=12.98円、1シンガポールドル=74.49円、1マレーシアリンギット=24.99円、1タイバーツ=2.90円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=8.98円、1新台幣ドル=3.18円、1インドルピー=1.51円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,004,095,891円
コール・ローン等	85,516,482
株式（評価額）	3,607,415,150
投資証券（評価額）	303,344,632
未 収 配 当 金	7,819,627
(B) 負 債	6,765,205
未 払 解 約 金	4,295,793
未 払 利 息	140
そ の 他 未 払 費 用	2,469,272
(C) 純資産総額（A - B）	3,997,330,686
元 本	2,734,597,867
次 期 繰 越 損 益 金	1,262,732,819
(D) 受 益 権 総 口 数	2,734,597,867口
1万口当たり基準価額（C/D）	14,618円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,138,858,598円
期中追加設定元本額	102,132,238円
期中一部解約元本額	506,392,969円
1万口当たりの純資産額	14,618円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）	740,043,269円
ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）	1,990,619,340円
ラッセル・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	3,935,258円

◆損益の状況

当期（自2016年2月23日 至2016年8月22日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,714,594円
受 取 配 当 金	70,835,628
受 取 利 息	3,176
そ の 他 収 益 金	1,908,492
支 払 利 息	△ 32,702
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	89,035,568
売 買 益	605,582,484
売 買 損	△ 516,546,916
(C) そ の 他 費 用	△ 4,205,442
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	157,544,720
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,288,012,703
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,371,390
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 227,195,994
(H) 計（D + E + F + G）	1,262,732,819
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,262,732,819

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)

2016年11月23日付でファンドの名称を「ラッセル・アジア増配継続株マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」に変更する予定です。当該変更は委託会社（ラッセル・インベストメント株式会社）が行う資産運用業務のブランド名を「ラッセル・インベストメント」に統一することに伴うものです。